

衆議院海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び 我が国の協力支援活動等に関する特別委員会ニュース

平成 23.8.10 第 177 回国会第 2 号

8 月 10 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動等に関する件

- ・松本外務大臣、北澤防衛大臣、大畠国土交通大臣、伴野外務副大臣、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

緒方 林太郎君（民主）

- ・反捕鯨団体シーシェパードによる我が国の調査捕鯨に対する妨害行為は、海賊行為と認定されて然るべきと考えますが、外務省の見解を伺いたい。また、当該団体の行為は国際法上の犯罪であり、シージャック防止条約や国連海洋法条約等既存の国際法の枠組みや国内法整備をもって積極的に取締まるべきと考えますが、外務省及び内閣官房の見解を伺いたい。
- ・我が国の海峡のうち、領海及び接続水域に関する法律で特定海域と定められた 5 つの海峡で、領海の幅が通常の 12 海里よりも狭い 3 海里に設定されていることについて、核密約との関係が取り沙汰されているが、外務省にその理由について説明願いたい。
- ・特定海域の 1 つである宗谷海峡では、ロシアが中間線までの領海を主張しており、3 海里と定める我が国と対応が異なっているが、このような状況は解消されるべきではないのか、外務省の見解を伺いたい。

中谷 元君（自民）

- ・現在、海上自衛隊はソマリア沖・アデン湾での海賊対処行動を実施しているが、近年オマーン沖における海賊が急増していることを踏まえ、インド洋における補給支援活動を再開し、併せて海賊対処の任務を付与する方が効率的であると考えますが、松本外務大臣及び北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・尖閣諸島をめぐる中国等の活動に鑑み、海上保安庁の武器使用基準を見直して、危害射撃を認めるべきと考えますが、大畠国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・現在の自衛隊の警護出動の対象は自衛隊施設及び在日米軍施設・区域に限定されているが、福島第一原子力発電所事故で、原子炉自体を攻撃しなくとも、電源施設に損傷を与えれば、重大な損害を与えられることが明らかに

なったことや民間の警備会社では実弾を使用できないことなどを踏まえ、同出動の警護対象を拡大し、原子力発電所等の国内の重要施設を含めるべきと考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・政府は、本年 7 月に海上自衛隊のソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動を 1 年延長したが、本行動をいつまで続け、またどのように終わらせるのか、防衛省の見解を伺いたい。また、近年におけるソマリア沖海賊事案の発生件数と発生場所の変化についての松本外務大臣の認識を伺いたい。
- ・文化や習慣などが全く異なる国で、海賊犯の裁判を行うことは甚だ困難を伴うと考えますが、どの国で拘束した海賊の裁判を行うかという点についての我が国の判断基準について、海上保安庁の見解を伺いたい。
- ・米軍施設・区域が所在する都道県で構成する渉外関係主要都道県知事連絡協議会（渉外知事会）の要請にあるように、米軍関係者による公務中の事件・事故に関する米国側の処分結果や審理過程について、被害者、遺族及び地方公共団体などに通知する仕組みを構築する米側と交渉すべきと考えますが、松本外務大臣の見解を伺いたい。

照屋 寛徳君（社民）

- ・日本政府は国連の報告書で内戦の戦争責任があると指摘されるスリランカ政府やミャンマー（ビルマ）軍事政権に対して最大の支援国となっているが、海外における人権侵害や戦争犯罪に対してどのような認識をもって、このような国に支援を行っているのか、松本外務大臣に伺いたい。
- ・海賊対処法を制定し、それに基づき容疑者を逮捕しても、通訳人が確保できないために裁判を開始できないことに

に対する松本外務大臣の見解を伺いたい。

- ・ベトナム戦争時に米軍が在沖縄米軍施設・区域内に、同戦争で使用していた枯れ葉剤を貯蔵し、また除草剤として使用もしていた可能性が報道されていることについて、米側に事実関係等の調査を強く求めるべきと考えるが、松本外務大臣の見解を伺いたい。

柿澤末途君(みんな)

- ・東日本大震災で米軍が実施した「トモダチ作戦」に係る経費について、米側は人道支援・災害救援予算から8000万ドルまで負担できるとしているとの報じられているが、同経費の日米間の分担については、どのような話し合いが

行われているのか、松本外務大臣に伺いたい。また、福島第一原発事故への対応に関連した米国の支出については、人道支援・災害救援に係る経費とは言えないと思うが、同経費の我が国の負担について、松本外務大臣はどのような認識を持っているのか。

- ・2009年11月、政府は、アフガニスタンに対し、5年間で最大50億ドル規模の支援を行うと表明しているが、これまでどのような事業に、どれだけの支援を行ってきたのか、松本外務大臣に説明願いたい。
- ・今後、海賊対処や領域警備等で協力の強化が求められる海上保安庁と海上自衛隊の間では、幹部人事の交流を積極的に行っていく必要があると考えるが、大畠国土交通大臣の見解を伺いたい。